

令和元年9月定例会 一般質問（概要）

令和元年10月7日（月）

質問者：みよし かおる 議員



<みよし議員>

大阪維新の会大阪府議会議員団、交野市選出の、みよしかおるでございます。

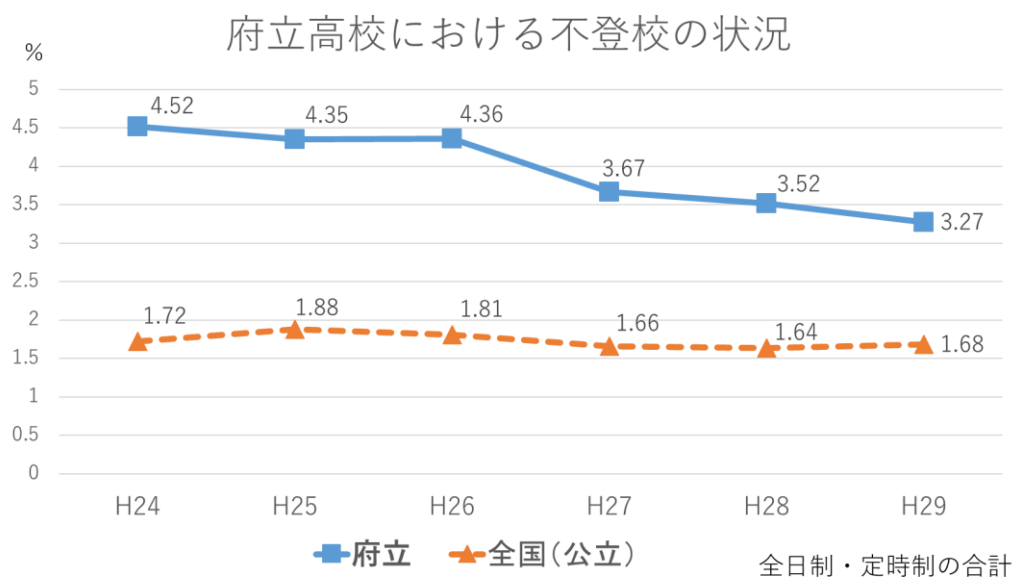
豊かな大阪のため、地元交野の地域課題のため、未来を担う子どもたちの教育のため、女性が輝くため、そして府民の皆さんが自分らしく生きていけるよう、府政に尽力してまいりたいと思っております。

それでは通告に従い、順次、質問させていただきます。

1. 高等学校における不登校生徒への支援

<みよし議員>

まず初めに、高等学校における不登校生徒への支援について伺います。



文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」を参考に作成

府立高校の全日制・定時制における不登校生徒の割合は、平成 24 年度は 4.52%でしたが、平成 29 年度は 3.27%と 5 年間で 1.25 ポイント減少しているものの、全国平均の 1.68%とは差があり、依然として厳しい状況であることから、不登校生徒への支援は喫緊の課題の一つと認識しております。

不登校になる生徒たちには、みな個別様々な理由があり、思春期の高校生が、自分のことと向き合う中で、^{ひと}他人に相談すること自体が非常に難しく、また教員と生徒だけでは、互いに当事者であるがゆえに、事態が好転するのは難しいと思います。その意味からも外部人材であるスクールカウンセラーなど専門人材の果たす役割は非常に大きいと考えます。

そこで、府立高校におけるスクールカウンセラーの配置状況と、これまで果たしてきた役割について、教育長にお伺いいたします。

<教育長>

府教育庁では、現在 48 名のスクールカウンセラーと雇用契約を結び、概ね月に 1 回程度、全府立高校に派遣しているところです。また、スクールカウンセラーへの助言や重篤な事象に対応するために、より高度な専門性を持ったスクールカウンセリング・スーパーバイザーを 4 名配置しています。

不登校等の様々な課題を抱える生徒に対して、心理の専門家であるスクールカウンセラーが、生徒一人ひとりの状況を的確に把握したうえで、適切な支援を行うことは大変重要です。

加えて、個別事案に係る教員への指導助言や、生徒支援の在り方等に関する研修を通じて、教員の対応スキルの向上や、組織的な教育相談体制の充実といった成果にもつながっていると考えています。

今後も、スクールカウンセラー等の専門人材を活用しながら、生徒一人ひとりに応じた、きめ細かな対応をすることで、不登校の未然防止につなげてまいります。

<みよし議員>

高校の不登校生徒への支援として、スクールカウンセラーの活用が大きいということはわかりましたが、そのスクールカウンセラーの派遣回数がたった月1回程度、というのは、あまりに少ないのではないのでしょうか。性被害対策としても有用だと考えます。さらなる拡充をお願い致します。

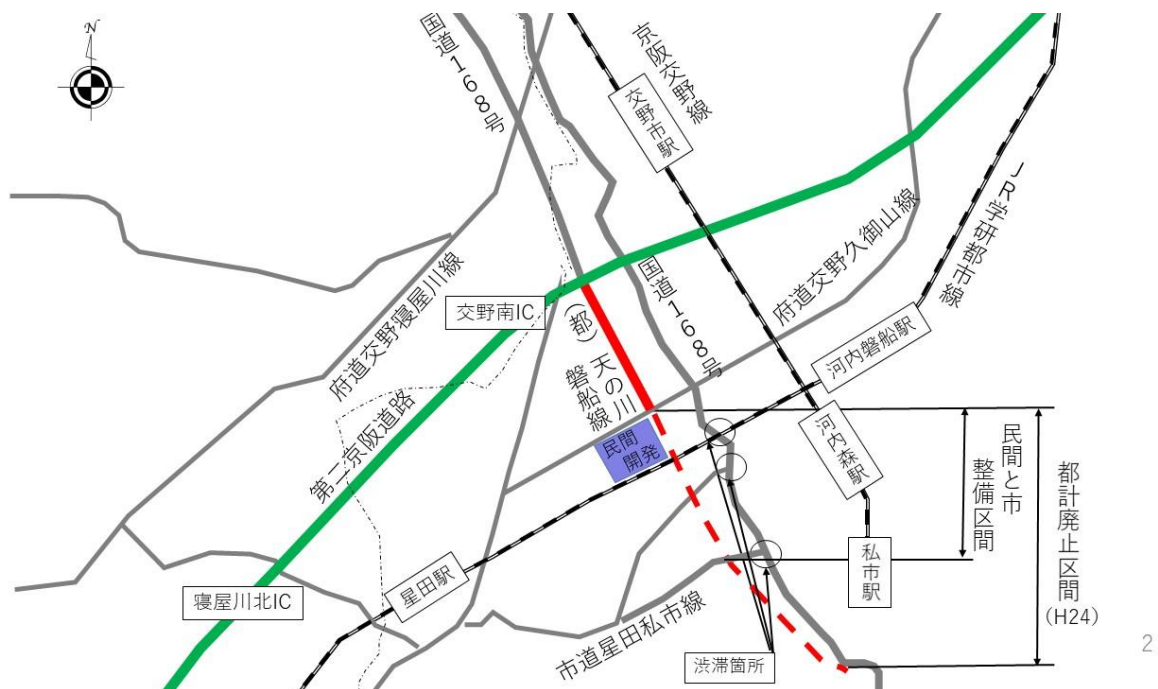
私の提案でございますが、教員の育成や支援の観点から、指導力に長けた教員OBを活用し、課題のある生徒の支援や、教員に助言を行うようにしてはいかがでしょうか？

さまざまな分野で専門性を持った人材を有効に活用し、大阪の教育力向上につなげていただきますようお願いいたします。

2.都市計画道路 天の川磐船線など、道路整備事業の考え方

<みよし議員>

次に、都市計画道路 天の川磐船線など、道路整備事業の考え方についてお伺いいたします。



私の地元、交野市にある都市計画道路 天の川磐船線は、第二京阪道路とあわせて整備され、第二京阪道路から北側の府道枚方交野寝屋川線までの区間は完成していますが、いまだに第二京阪道路から南側の府道交野久御山線までの区間（パネルの赤い実線のところ）は事業が凍結されたままです。

この区間の整備に対する地元の期待は依然として高く、交野市では、平成 24 年に交野久御山線から国道 168 号の都市計画が廃止された区間のうち、府道交野久御山線から、市道星田私市線までの区間において、民間開発による道路整備とあわせて道路の整備を検討しています（パネルの赤い点線のところ）。

この、民間と市が整備する区間が完成すれば、踏切がなくなり、道路と鉄道が立体交差することになるため、大阪北部地震の際に踏切が 7 時間もの長時間にわたって遮断されましたが、そのような交通網の機能停止状態から解放され、災害発生時において大きな効果が発揮されることになります。

さらに、この区間と合わせて、未着手となっている都市計画道路区間が一体的に整備されることにより、地域の交通課題である、国道 168 号の西川原交差点と私市交差点の渋滞も一気に解決でき、相乗効果が期待できます。

このような府と市が連携して、高い効果を発揮する事業は、是非、次期都市整備中期計画に位置付けて優先的に取り組むべきと考えます。

そこで、次期都市整備中期計画の策定にあたり、新たに位置付ける道路整備事業の考え方について、都市整備部長にお伺いいたします。

<都市整備部長>

次期都市整備中期計画の策定にあたっては、現計画の達成状況や効果発現の点検を行い、インバウンドの急激な増加、2025 年の大阪・関西万博の開催、頻発する大規模災害など、近年の社会情勢の変化を踏まえて策定してまいります。

道路整備事業については、都市の骨格を形成し、物流の効率化や慢性的な渋滞の解消などの観点から、充実・強化を図っていくこととしています。

本府の厳しい財政状況を踏まえ、新たに計画に位置付ける事業については、早期に事業効果が発現されるよう、周辺の道路ネットワークやまちづくりなどとの連携による効果的な事業の進め方とともに、事業費の縮減方策などを見極めつつ、検討してまいります。

<みよし議員>

都市計画道路天の川磐船線は、府と市が連携して、高い効果を発揮する重要な道路事業です。是非、次期都市整備中期計画に位置付け、整備を進めていただけますよう要望いたします。

3.高齢者の外出支援

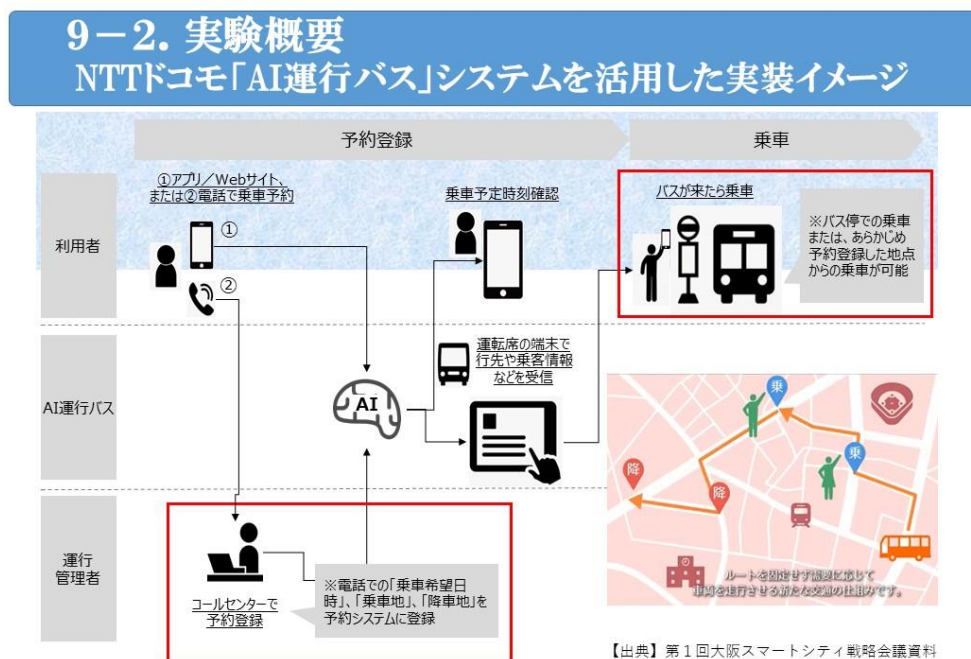
3-① 移動手段の確保におけるスマートシティ戦略での市町村支援

<みよし議員>

次に、高齢者の外出支援、移動手段の確保におけるスマートシティ戦略での市町村支援について伺います。

免許返納などで自家用車を運転しない高齢者は、バスを利用し最寄りの駅や買い物、病院に行くなどしていますが、私の地元、交野市では、その移動手段であるコミュニティバスは、市の財政的に存続が厳しく、路線バスも採算が取りにくいいため、路線が消滅してきており、このままでは高齢者の移動手段がなくなってしまう恐れがあることが課題です。こうした課題を抱える市町村は交野市だけではないと思います。

大阪府では、先端テクノロジーを都市機能の効率化・強化に活かそうというスマートシティについて、7月にスマートシティ戦略準備室を総務部内に発足、年度末には戦略を策定する予定と伺っております。



3

戦略会議では、河内長野市長が住民主体の将来の自動運転を視野に入れたグリーンスローモビリティ導入の実証事業を紹介していましたように、既に地域の課題解決に向け動き出している市町村もありますが、府内全体としては、なかなか取組は進んでいないのではないのでしょうか。

高齢者の移動手段がなくなる懸念を抱える市町村に、スマートシティ戦略を推進していく府として、どんな支援ができるのでしょうか。総務部長にお伺いいたします。

<総務部長>

大阪府内全域のスマートシティ化を進めるにあたり、様々な都市課題を抱える市町村と、その課題を解決し得る技術を引き合わせるコーディネーターの役割を府が担っていく必要があると認識しています。

ご指摘のとおり、府内では、高度成長期に開発された郊外のニュータウンで高齢化が進むなど、交通弱者の増加が今後ますます大きな課題になってくると考えられます。

市町村がこうした課題に対応するうえで、現時点でも導入可能な技術として、AIを活用して、希望する時間に、ドアツードアでバス等を利用できるオンデマンドシステムがあります。

これにより、バス等の運行効率化による地域の移動手段の確保や、勾配が多いニュータウンでの高齢者の外出支援などにもつながると考えられますので、こうした技術を有する企業とのマッチングを通じて市町村を支援してまいります。

<みよし議員>

ドアツードアでバス等を利用できるオンデマンドシステムというのは、「住民の乗車予約により運行する、時刻表のないバス」ですね。

この「時刻表のないバス」の運行の事業化を検討する企業と市町村、民間の介護事業者などがタッグを組み、オンデマンドシステムの導入を検討することは、「採算が取れない路線バスに行政が費用助成をする」あるいは「無料のコミュニティバスを有料バス」にするなどしか検討の余地がなかった市町村に、未来型の新たな選択肢をひとつ増やすことになります。

ぜひ、しっかりとご支援をお願いいたします。

3-② 高齢者の社会参加を進める取組み

<みよし議員>

次に、高齢者の社会参加を進める取組みについて伺います。

人生100年時代を迎え、今後、ますます高齢化が進んでいく中、移動手段の確保とともに、高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持ち暮らしていくためには、趣味、スポーツや友人との集いなど日常生活が充実していることが大切です。

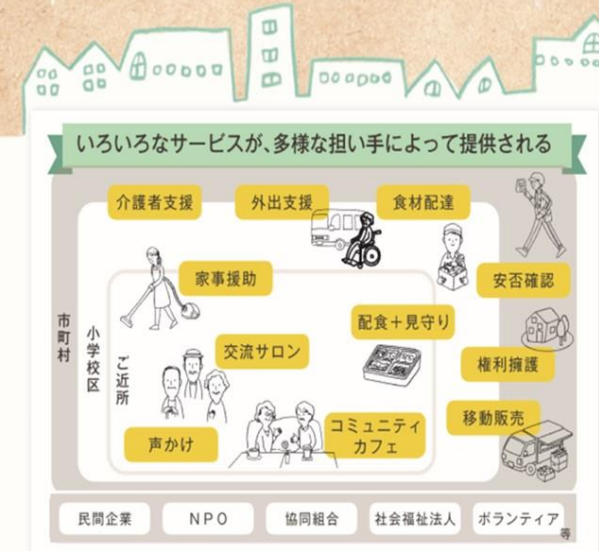
高齢者がこうした「場」に継続して参加することで、人とのやり取りが良い刺激となり、体を動かす機会が増え、健康づくりにもつながります。このような社会参加の「場」が身近なところにたくさんあることが求められています。

また、先ほどのスマートシティ戦略の事例としてあげました、河内長野市の南花台(なんかだい)は2019年度からグリーンスローモビリティ導入の実証事業を行なうまでになっていますが、はじめは地域のまちづくり機運を地元の皆さんの活動から醸成し、多くの住民や企業を巻き込んだ結果だと伺っております。

私の地元交野市でも、特に、星田山手地区において、地域コミュニティがしっかり形成されており、高齢化による担い手不足については常に課題はあるものの、イベントを通じて、お互いが支え合い、見守り合うような世代間交流も含めた、相互交流が活発な地域があります。

こうした社会参加の場づくりは、各市町村が地域の現状を踏まえて取り組む課題ですが、市町村だけでは担い手不足やノウハウの提供など、対応できない部分も多く、苦勞しておられると思います。

そうした市町村を支援するのが広域自治体である大阪府の役割であり、しっかり後押ししていく必要があります。



いろいろなサービスが、多様な担い手によって提供される

介護者支援 外出支援 食材配達 家事援助 安否確認 配食+見守り 交流サロン 権利擁護 声かけ コミュニティカフェ 移動販売

民間企業 NPO 協同組合 社会福祉法人 ボランティア等

本格的な超高齢社会の到来を見据え、オール大阪で高齢者の社会参加や生きがいづくり、介護予防への機運を醸成することを目指します。





大阪ええまちプロジェクト



4

こうした趣旨から大阪府では、知事重点事業として「大阪ええまちプロジェクト」という取組を実施していると伺っております。

これまで応援してきた団体

「コミュニティレストラン」で憩いと生きがいを



「NPO法人すまいるセンター」(堺市)



「移動支援」を始めたい、自治会が立ち上がった



不動ヶ丘高齢者等生活支援プロジェクト「ほっとらいふ」(富田林市)

シニアの生涯学習から、地域づくりの「担い手」へ



「NPO法人 茨木シニアカレッジ」(茨木市)

自分も何かやりたい、「居場所」をスタート



「NPO法人ここから100」(大阪市)



5

事業内容としては、すでに活動している団体にその抱える課題を解決するスキルを持った人をチームで派遣したり、これから新たに活動を始めたいと考えている場合には、活動実績のある団体が寄り添いながら相談に応じる支援等を行っているとのこと。

このように住民主体の活動を様々な形で支援することは、いいことですが、残念ながら私の周

りではあまり知られていません。

高齢者の社会参加を進めるうえで、「大阪ええまちプロジェクト」の取組みに関する広報を、力を入れて進めていくべきと思いますが、福祉部長のお考えをお伺いいたします。

<福祉部長>

超高齢社会においては、地域住民の支え合いの中で、高齢者が生活を楽しみ、活躍し続けられる社会の実現が重要です。このため、府では、高齢者の外出や家事の支援、居場所づくりなどに取り組む団体を応援する「大阪ええまちプロジェクト」を実施し、市町村の取組を後押ししています。

また、本事業の周知については、延べ 37 団体の活動状況を、特設ホームページで紹介するほか、交流会を開催し、地域づくりの関係者に情報発信してきたところです。

今年度は、担い手の確保をはじめとしたノウハウを盛り込んだハンドブックを作成するなど、引続き市町村と連携して、高齢者の社会参加が進むよう取り組んでまいります。

<みよし議員>

よろしくお願いいたします。



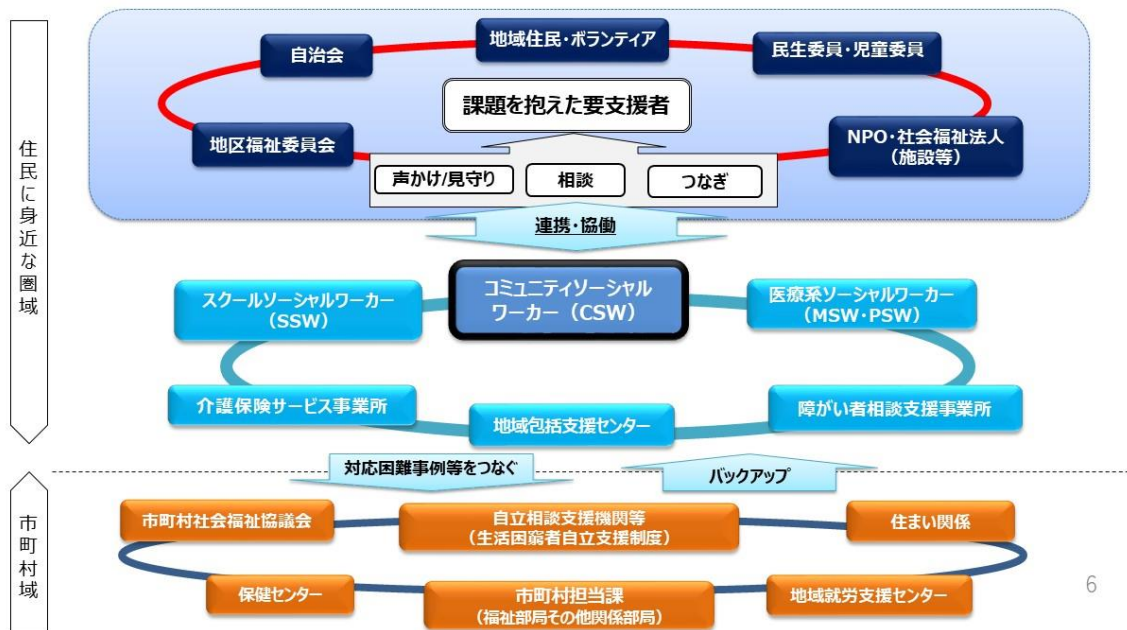
4.地域におけるセーフティネットの充実

<みよし議員>

次に、地域におけるセーフティネットの充実についてお伺い致します。

近年、ひきこもり状態の 50 代の子どもを 80 代の親が支える、いわゆる 8050 問題に代表される、複合的な対応が必要とされる福祉課題が顕在化しているように思われます。

【市町村における地域福祉のセーフティネットのイメージ（第4期大阪府地域福祉支援計画）】

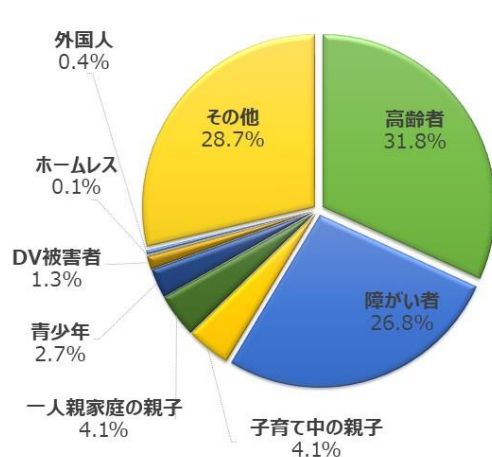


6

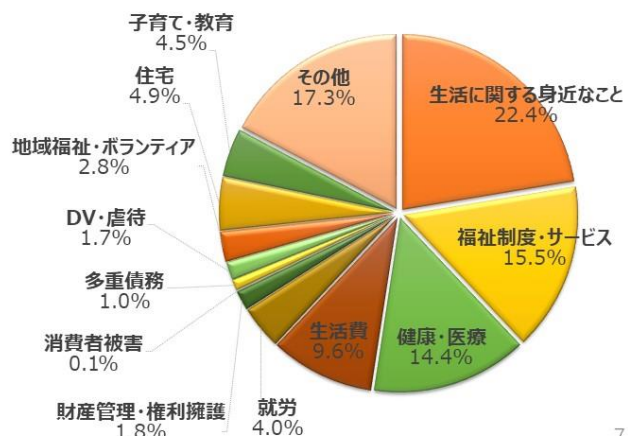
こうした問題に対して、従来から地域では、民生委員、社会福祉協議会など、様々な主体が連携し、社会的孤立状態にある人たちなどを適切な支援につなげるセーフティネットが構築されてきました。

コミュニティソーシャルワーカー（CSW）の活動状況（平成30年度）

◆相談者別（延べ72,155人）



◆相談内容別（延べ97,511件）



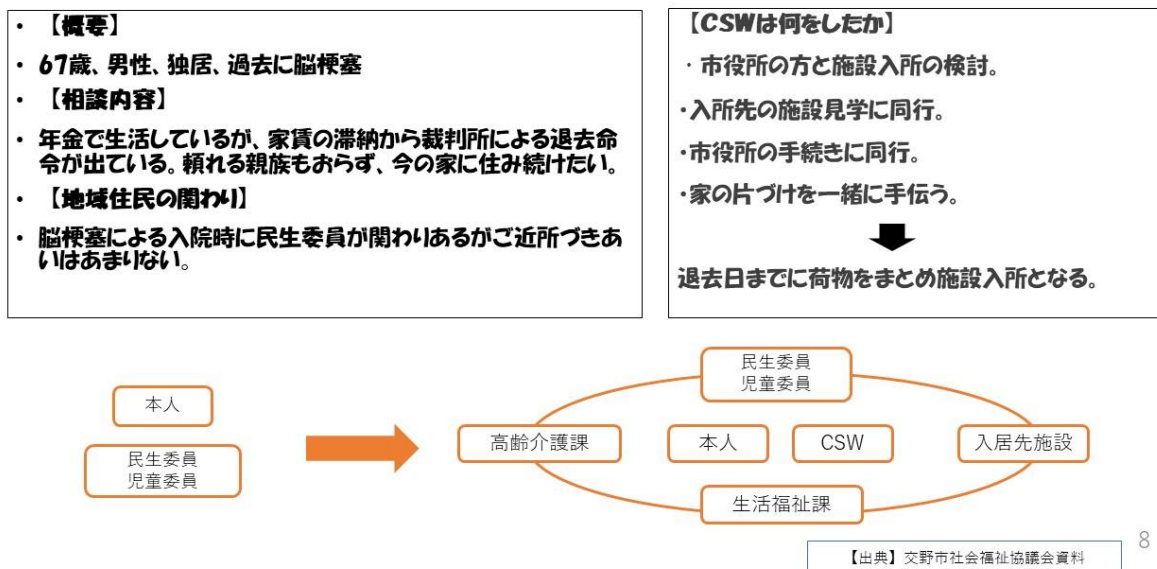
7

このような状況に加えて、大阪府では、全国的にも先駆的な取り組みとして、CSW（コミュニティソーシャルワーカー）が各地域に配置されています。

CSWは、既存の縦割り・対象者別の福祉サービスでは対応が難しい、制度の狭間や複数の課題を抱えているような課題の解決や、支援を必要とする方々に対する見守りや発見、つなぎの機能の強化に取り組んでいます。

平成 30 年度には、高齢者や障がい者を中心に、生活に関する身近なこと、福祉制度・サービスに関することなど約 9 万 7 千件の相談を受けています。こうして、地域福祉のセーフティネットの強化が図られてきたものと承知していますが、CSW の負担が大きくなりすぎるということについても配慮が必要です。

事例①



リビング



台所

【出典】 交野市社会福祉協議会資料

9

このため、セーフティネットを地域の現状に合わせて、より柔軟に、かつ効率的に運営していく方法を模索する必要があるのではないのでしょうか。

地域福祉のセーフティネットを維持・充実させるとともに、その存在を周知するのは、まずは各市町村において工夫すべきものではありますが、府としても市町村と連携して取り組んでいくべきと考えますが、福祉部長の見識をお伺いいたします。

<福祉部長>

従来の地域コミュニティが形骸化し、住民相互の関係性が希薄化していくなか、地域福祉のセーフティネットの強化が重要であると認識しています。

府ではこれまで、市町村に対し、「地域福祉・高齢者福祉交付金」を活用して、その中核となるコミュニティソーシャルワーカーの配置等を支援するとともに、各市町村の取組み事例等の周知に努めてきたところです。

今後、地域における活動をより効果的なものとしていく観点から、意欲的な取組みを行う市町村に対する交付金配分の重点化などに努めたいと考えております。

また、相談窓口の周知については、市町村に対し、コミュニティソーシャルワーカーによる周知活動等を働きかけますとともに、府としても、ホームページや啓発イベントなどの機会を活用して情報発信を行ってまいります。

<みよし議員>

意欲的な取組みを行う市町村に対して、交付金配分の重点化などに努めていただけるとのこと、よろしく願いいたします。また、コミュニティソーシャルワーカーについても、中学校区ごとに1名の配置目標が達成できますよう、引き続き、よろしく願いいたします。

5. 府民に届く広報のあり方

<みよし議員>

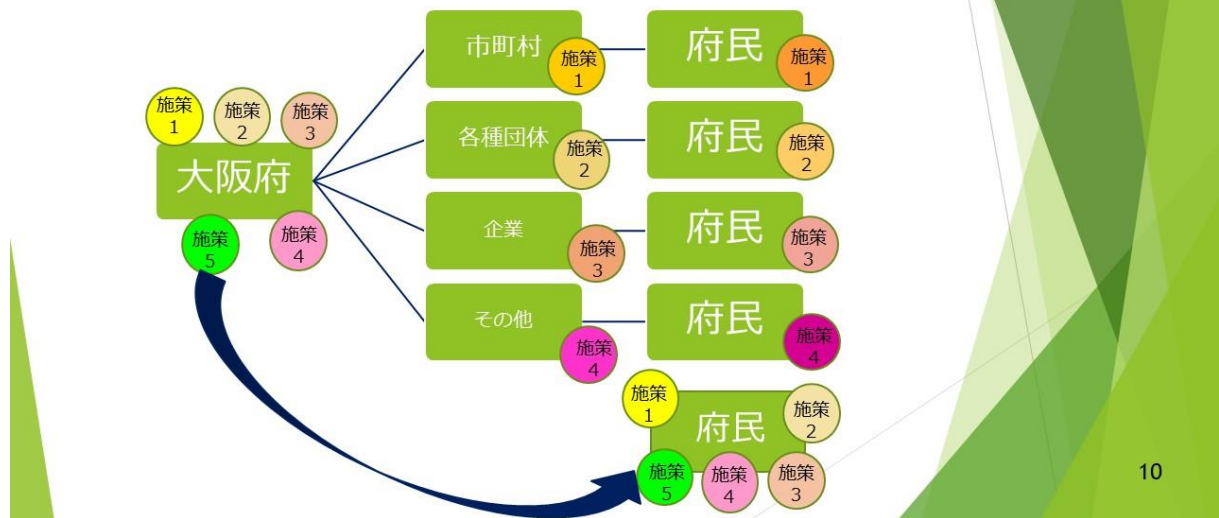
次に、府民に届く広報のあり方についてお伺い致します。

大阪府では、福祉や教育分野など府民一人ひとりに寄り添ったきめ細やかな補助制度や支援制度をはじめ、困った時や悩んだ時に相談に応じてもらえる様々な専門的な相談窓口が多数設置されています。

しかしながら、府政に関する情報が、府民全体に行き届いているのか疑問を感じています。

大阪府が直接府民とつながる有用な取り組みは、大阪府と事業連携協定を締結している「イクハク（育児助成金白書）」、子育て世帯が受けることができる相談窓口や子育てに関する制度を紹介している情報サイトです。その他、LINEを活用した中高生向けの教育相談があります。

880万人府民に届く広報



このように、届けたい対象に応じた情報発信をしていくことが重要です。また、こうした有用な事業については、幅広く府民に知っていただき、事業の認知度を向上させていくことも必要です。

そこで、府の広報に関することを所管する府民文化部が中心となって、各部局の有用な取り組みを、府民880万人に届ける広報に取り組むべきであると考えますが、府民文化部長の所見をお伺いいたします。

<府民文化部長>

大阪府の施策やイベントなどの、情報を的確に届けるためには、府民の情報ニーズを踏まえて、府民目線でわかりやすい広報を行うことが重要であると認識しています。

このため、毎回約260万部発行している「府政だより」を始め、毎月1,700万回の閲覧がある「ホームページ」や、毎月約240万回の閲覧がある「公式ツイッター」などを活用し、府政情報を発信しています。

また、災害発生時には、府トップページを災害情報が優先的に見られるトップページに切り替えられるようにしたところです。

また、各部局においても、所管施策のターゲットとなる府民に応じ、民間事業者などとも連携して、効果的な府政情報の発信を実施しておりまして、これを更に、府政だよりなどとも組み合わせて、府民全体へも幅広く発信しております。

今後とも、府の広報を所管する府民文化部が司令塔となって、府民が欲している情報が、より広く府民一人一人に伝わるよう、しっかりと取り組んでまいります。

<みよし議員>

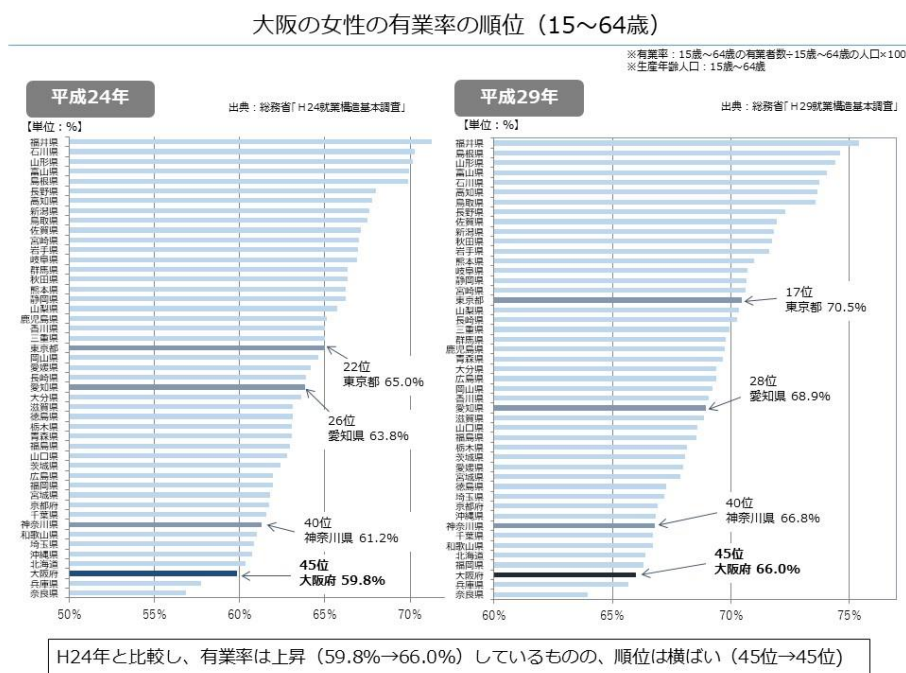
よろしくお願いいたします。2025年の大阪・関西万博にむけて、スマートシティの推進に関する取組みも始まっています。大阪府の広報で大きな役割を担っている、ホームページの現在のトップページのレイアウトは10年前に作られたと伺っています。古いスタイルで少々見づらい印象も受けます。民間のサイトでは、見る人の関心のある情報がトップページに表示される工夫がされています。例えば、おすすめのサービスや商品が表示される「 Recommend エンジン」、同様の購買行動を起こした人の履歴を参照した「協調フィルタリング」などです。

近い将来、府のホームページの大規模なリニューアルを行う際には、このような新しい技術を活用したページづくり等も検討いただき、しっかりと府民ひとりひとりに必要な情報が届くよう取り組んでいただくようお願い申し上げます。

6. 女性の有業率向上

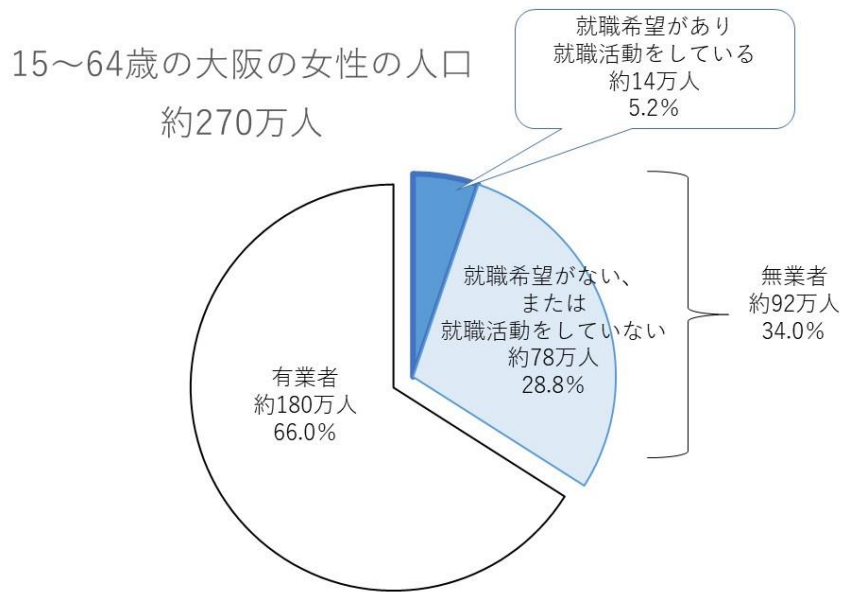
<みよし議員>

最後に、女性の有業率向上について伺います。



11

少子高齢化に伴い、労働力不足が大きな社会問題になるといわれていますが、それを克服するためには、女性や高齢者、外国人など、働きたい全ての方に働いていただくことや、生産性の向上など、多面的に取り組むことが必要と考えます。



12

その中でも特に、女性に注目しますと、大阪は、働く女性の割合を示す有業率が低く、全国でワースト3となっています。

生産年齢人口270万人のうち、なんと14万人もの女性が就職したいが就業できていないという事実。これらの女性の皆さんが一人でも多く適職を見つけ、ご活躍いただければ、大阪の経済にとっても大きな力になります。

女性が働いていない理由は様々であると思いますが、その要因に応じた対応をきめ細やかに行うことが必要です。女性の有業率向上にオール府庁のみならず、オール大阪で積極的に取り組んでいただきたいと考えておりますが、知事のご所見をお伺いいたします。

<知事>

みよし議員のご質問にお答えを申し上げます。女性が働いていない要因は、仕事と結婚・子育ての両立に不安があることや、条件にあった仕事が見つからないなど様々でありますことから、庁内部局で役割分担し、それぞれの要因に応じて対策を講じるとともに、産学官等が連携したOSAKA 女性活躍推進会議を軸に機運の盛り上げにも取り組んでいるところであります。

今後、女性の就業を支援する民間の機関等にも連携の幅を広げつつ、女性の有業率のさらなる向上にむけてオール大阪でより一層取り組んでまいります。

<みよし議員>

オール大阪で有業率向上に向けて取り組んでくださるとの決意のご表明、ありがとうございます。働くことが自分らしさの表現となるような、女性が生き生きと働ける地域社会が、近い将来大阪で実現できるよう、私自身も、これまでの経験を生かし尽力して参りたいと考えています。

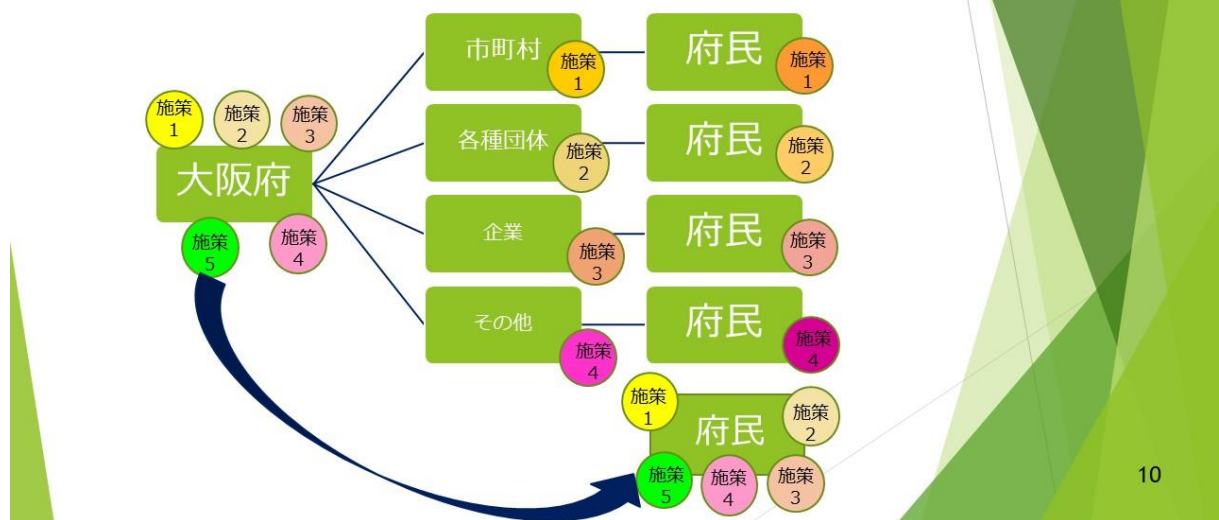
私自身、家長であり、社長であった父の急逝後、会社経営・事業継承、雇用の問題、子育て、教育・相続に関することなどで深く悩んだ経験がありますが、府会議員となって初めて府の各部署が課題に応じた施策を行っていることがわかり、府の窓口に来ていたら、私の当時の悩みは、ほぼ解決していたのではないかと思います。

自問自答しながら考え悩み、自立を目指しながら孤立するような事態にも直面しましたが、幸いにも多くの方に支えていただき、これまで生きてこられました。

だからこそ、一人でも多くの方に悩む時間を少なくし、前を向いて一歩ずつ自分らしく生きていけるよう、大阪府の行政サービスを知って、活用していただきたいんです。すべての府民のみなさんを孤立させないでほしい。救ってほしい、寄り添って支えてほしい。

そのために、大阪府がこれまで構築してきた、各課題解決のために用意されているサービスの情報を、全ての府民に、府民一人ひとりに届けてほしいのです。届かなければ意味などないのです。

880万人府民に届く広報



吉村知事の発信力に頼るだけではなく、オール府庁で880万人の府民に届けるまでが仕事なのだという覚悟を持っていただきますよう、心からお願い申し上げます。

これで、私の一般質問を終わります。ご清聴誠にありがとうございました。

